見解　新型コロナウィルス感染防止にともない子どもへの影響を最小限にするために

2月27日、国は突然新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全学校の休校を要請しました。この要請に対し、仕事を休めない、子どもを一人で留守番させられない、毎日の昼食の用意など生活への不安の声が上がっています。休校が感染防止にどのように有効なのかのエビデンスも明らかにされない中、市民は対応に追われています。

保育園・学童保育は開所することも可能としていますが、一日中、多くの子どもが過ごすスペースが確保されていない学童施設もあります。

また子どもの貧困が大きな問題となっている現状で、子どもの食を学校給食に頼る家庭では一か月以上、給食がないことは命に直結します。さらに、非正規労働の割合が高い一人親家庭は、休業補償が整備されないまま、収入が大きく減る可能性も高く、不安が増大しています。家庭内の不安が高まって、子どもへの虐待が増えることを心配する声すら上がっています。

自治体には、地方分権の観点からも、国の要請に対する冷静な対応が求められます。

子どもの精神的成長が見込める3月に休校となったことへのフォロー体制の充実や、学校施設の学童保育などへの開放を選択肢に入れることが必要です。さらには既に食材を発注している給食を地域の食堂として提供することなど、早急な検討をするべきです。また特別支援学校に通う児童生徒は、学校以外に日中を過ごす場所の確保が難しく、日中の学校施設の開放は必須と考えます。また今回の休校のために休業を余儀なくされた世帯への収入保障や雇止め防止については、国へ早急な対応を要望していくべきと考えます。感染を拡大させないために、必要最小限の対策は必要ですが、市民生活への影響も考慮していかなければなりません。

未だかつてない感染症の拡大という見えないものへの不安や焦燥について、しっかり市民の声を政治の場に届けていきます。（2020・2・28）

第47回神奈川ネット総会 書面総会としました

神奈川県でも新型コロナウイルス発症者が増えている状況があります。公共交通機関での移動、閉鎖された会議場で100人余が集まることのリスクなどを考慮し、3月8日（日）開催予定だった神奈川ネット総会は書面総会としました。

書面議決の結果、全ての議案は承認されました。
役員補充選挙の結果、市民活動連携部長に谷津えみ（ネット藤沢/市議）が信任されました。

2/15 知ること、それが第一歩

布瀬めぐみ（大和市民会議／市議）

「神奈川の朝鮮学校交流ツアー2020」が、横浜朝鮮初級学校で行われました。朝鮮学校の教育状況のありのままを「見て、学び、支えよう」という主旨で開催され、今年で4回目です。

午前中の授業参観では、国語や理科・音楽など、とても活気ある授業風景で、子どもたちの学ぶ姿勢、それに応える先生の姿は素晴らしいものでした。教科書など、教師の手作りと聞き、とても驚きました。

子ども達の歓迎公演では、歌声が素晴らしく、表現力豊かで、聞きほれてしまいました。子どもたちの学校生活の充実を垣間見た気がします。元Jリーガーの安英学（アンヨンハ）さんは、夢を諦めず一生懸命生きる姿は、民族の違いなど関係なく、人々の気持ちを動かし、お互いに理解し合えると話されました。

2019年10月、「すべての子どもたちの健やかな成長を支援する」と掲げて施行された「幼児教育・保育の無償化」ですが、朝鮮幼稚園は対象外とされました。「高校の無償化」からも除外され、今回訪問した朝鮮学校に運営補助等はありません。子どもが健やかに成長し、学ぶ権利は、全ての子どもたちに保障されるべきです。「見て、学び、支えて、（多くの人に）伝えよう」と強く感じた交流会でした。

2/6 プラスチック製品の削減を

加藤よう子（座間市民ネット／市議）

（一社）「プラスチック循環利用協会」と自治体収集の容器包装廃棄物の再生事業者への処理委託を行っている（公財）「日本容器包装リサイクル協会＝略称容リ協会」に伺いました。

神奈川県内はほとんどの自治体が容リ協会に引き渡していますが、全国で引き渡し自治体は64％、人口カバー率75％であると聞き、驚きました。家庭から出される容器包装プラスチックはマテリアルリサイクルかケミカルリサイクルの処理がされ、50％の上限でマテリアルリサイクルが優先されています。しかし、マテリアルリサイクルでは、処理の過程で約半分は残渣となり産廃として処理されるということでした。

環境省は、7月からのレジ袋有料化に際し、バイオマスプラが25％以上含まれているものや生分解性プラのレジ袋は無料配布を認めています。しかし、これらの袋が現在のマテリアルリサイクルに混入すると大きな支障が出てしまうそうです。全面的にレジ袋は禁止すべきであり、現在の容リ法システムを継続していくのであれば、バイオ原料を含むレジ袋等の使用小売店は独自回収システムをつくる必要があります。昨年5月に出たプラスチック資源循環戦略でも、再生利用が技術的経済的な観点等から難しい場合には、熱回収によるエネルギー利用を含めています。そのように熱回収によるエネルギー利用を認めていくのであれば、プラスチック製品そのものの削減政策をさらに進めるべきです。

県議会だより　専門性のある通訳は行政で責任を持ち派遣を！

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

神奈川県には21万人を超える外国籍市民が住んでいます。2018年から1年で14,063人増加しています。このような状況もあり、多言語支援センターも言語数を6から11言語に増やし、電話での支援の拡充をしています。直近10ヶ月で7,288件の利用があり、ベトナム語・スペイン語・タガログ語が多い傾向です。

さらに、県にはかながわ一般通訳支援事業があります。この事業は、公的サービスに限り、市民通訳ボランティアを要請のあった場所に3時間3,000円で派遣するものです。約200人の登録があり、年間390件余り派遣され、そのうち約7割が県立高校面談などです。県立高校でも、なるべく同じ言語の人を同じ日に面談するなどの対応を強いられています。

この通訳ボランティアは、児童相談所や家庭裁判所にも派遣されます。専門性が問われ、慎重な対応を求められる場の通訳が、ほぼ交通費のみのボランティア頼みであることに大きな疑問を感じます。

一方、警察では言葉の通じないケースに通訳を派遣するセンターを設置し、言語通訳可能な職員や通訳の派遣をしています。通訳には言語毎ですが、英語などでは1時間6,200円、夜間は7,800円支払っています。警察以外で専門性が必要な県内の通訳派遣についても、派遣をコーディネイトできる部署を早急に設置し、報酬についてもしっかり予算化していくことが求められます。「医療通訳の充実をすすめ、段階的に通訳派遣についても今後検討していきたい」と局長は言っていますが、どこまでもボランティアに頼ろうとする姿勢では、人権保障はできません。通訳を担う分野の通訳育成の提案も進めていきます。

神奈川ネットは、地域政党です。
生活の課題は政治に直結しています。
国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

それって政治だよ。

今月の神奈川ネット

■市民の生活・活動法律相談：3/18（水）
■総会運営委員会：3/19（木）■香害PJ：3/25（水）■第1回運営委員会：3/26（木）

情報紙413号に誤りがありました。
訂正してお詫び致します。
2面　結城康弘さん→結城康博さん

編集後記

東日本大震災から9年が経ち、ハード面での整備はある程度進んだが、震災で減少した人口や縮小した地域経済、破壊された地域コミュニティーは元に戻らない状況が続いている。高台への防災集団移転もようやく324地区のすべてで宅地の整備が完了したが、集落規模が10世帯未満の地区が約3割を占めることが国の調査で判明し、公共交通手段の確保や集落の維持が今後の課題となっている▼また、被災42市町村の3割で、地方税が震災前の水準まで戻っておらず、人口減で税収の頭打ちや減少も予想され、震災後に国の復興予算で建てられた公共施設の維持も不安視されている▼経済的な復興の実感が乏しい人ほど自分が被災者だと感じているとの調査報告もあり、息の長いきめ細かな支援が今後も大切だ。（C・M）